

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】 ハドソン研究所研究員の議会証言

2008年6月6日。ハドソン研究所のファクトゴット・ロス上級研究員は、両院合同経済委員会において、「女性の雇用状況に関する証言(Testimony on the Employment Status of Women)」と題する証言を行った。そこではまず、米国では2007年あたりから、女性の失業率(4.5%)の方が男性のそれ(4.7%)を下回ったことを報告した。また、失業中の女性のうち1年以上失業が続いた人の割合を各国比較した部分では、米国(9.2%)に対し、豪州(15.2%)、フランス(43.3%)、ドイツ(56.5%)、イタリア(54.8%)、英国(14.9%)、日本(20.8%)などが報告された。また職場における女性の参加率は、米国(59.3%)、豪州(59%)、日本(47.9%)、フランス(51.3%)、イタリア(37.9%)、英国(56.5%)などであった。

<http://jec.senate.gov/index.cfm?FuseAction=Hearings.HearingsCalendar&ContentRecord_id=5d9d233e-cafc-84e7-842d-2096b1acd2c9&Region_id=&Issue_id=>

【アメリカ】 米エネルギー省及び経済産業省の共同声明

2008年6月7日。米エネルギー省のボドマン長官と経済産業省の甘利大臣はこの日、「協力意図表明文書(Statement of Intent)」に署名し、「日米原子力エネルギー共同行動計画の下での原子力平和利用協力の進展についての共同声明(a joint statement on the progress of U.S.-Japan cooperation on the advancement of peaceful uses of nuclear energy)」を発表した。前者は、北極及び日米の大陸縁辺におけるメタンハイドレートに関する研究開発を促進させるための両国の科学協力のための枠組みを提供するものである。また後者は、2007年4月に署名された二国間での核エネルギー協力への関与をより確実なものにすることを謳っている。

<<http://www.energy.gov/news/6317.htm>>

<http://www.enecho.meti.go.jp/policy/nuclear/pptfiles/080610_2.pdf>

【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「駐留米軍の地位に関する協定(SOFA): イラクでのそれはどのようなものになるか?(Status of Forces Agreement(SOFA): What Is It, and How Might One Be Utilized In Iraq?)」

2008年6月16日。米国は諸外国と2国間及び多国間の地位協定を締結している。2007年11月26日に米国のブッシュ大統領とイラクのマリキ首相によって署名された「長期的な友好協力関係の原則に関する宣言」に基づき、イラクとも地位協定を締結することになった。米国の地位協定は、締結する相手国によってその形態が異なる。レポートは各国との地位協定を概観している。具体的には、2国間及び多国間の地位協定、その条項、安全保障体制と地位協定、2国間地位協定の歴史、イラクとの地位協定の見通し、現在の地位協定の状況調査といった項目で構成されている。2国間地位協定の章では日本も取り上げられ、米軍の兵隊が日本で罪を犯した際の裁判権が問題となった事件の記述とともに、米軍の日本における施設利用と米軍の地位が、それぞれ安全保障条約と地位協定によって別々に規定されていることを特徴として挙げている。

<<http://www.fas.org/sgp/crs/natsec/RL34531.pdf>>

【アメリカ】 戦略国際問題研究所(CSIS)太平洋会議報告書「日米関係:選挙に向かって(U.S.-Japan Relations: Looking toward Elections)」

2008年7月刊行。2008年4-6月の日米関係を概観する。ねじれ国会、支持率の低下にもかかわらず数々の外交課題を辛抱強くこなす福田首相の態度、横浜で起きた米兵による事件と日米同盟、北朝鮮政策、日本及び米国での選挙に向かって、といった内容で構成される。末尾にはクロノロジーが付されている。

<http://www.csis.org/media/csis/pubs/0802qus_japan.pdf>

【アメリカ】 米務省=経済産業省文書「日米投資イニシアティブ 2008年報告書(United States-Japan Investment Initiative 2008 Report)」

2008年7月刊行。2001年6月に「成長のための日米経済パートナーシップ」に設置された「日米投資イニシアティブ」による年次報告書。日本側は経済産業省が、米国側は務省が担当している。報告書は、日米それぞれの海外直接投資に関する現状、この1年間に行われた議論の内容、投資環境に関する民間への働きかけ、といった内容からなる。日本は海外直接投資受入額が過去5年で最大の増加率を達成したものの、そのGDP比は主要国の中でも小さいことが指摘されている。結論部分では、日本が2010年までにGDP比5%を目指すことが述べられている。

<<http://www.state.gov/documents/organization/106591.pdf>>

<<http://www.meti.go.jp/press/20080703005/20080703005.html>>より

【アメリカ】 メガポート・イニシアティブに関する日米共同声明

2008年7月3日。日米両国は、横浜港の南本牧ターミナルにおいて米エネルギー省のメガポート・イニシアティブを試験的に開始することに合意した。安全な貿易、核不拡散およびテロ対策強化に資するものとされている。

<<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2008/07/106501.htm>>

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/7/1181205_912.html>

【アメリカ】 米通商代表部(USTR)=外務省文書「日米規制改革及び競争政策イニシアティブ 第7回報告書(Seventh Report to the Leaders on the U.S. Japan Regulatory Reform and Competition Policy Initiative)」

2008年7月5日刊行。米通商代表部と日本の外務省は、2001年に「成長のための日米経済パートナーシップ」の1部会として設置された「日米規制改革及び競争政策イニシアティブ」の第7回目の報告書で、日米それぞれの国内政策において前進した分野とその措置をまとめた。日本側では、①電気通信、②情報技術、③医療機器・医薬品、④金融サービス、⑤競争政策、⑥商法及び司法制度改革、⑦透明性、⑧その他政府慣行、⑨民営化、⑩流通の各分野で措置がとられた。

<http://www.ustr.gov/assets/Document_Library/Fact_Sheets/2008/asset_upload_file302_14991.pdf>

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/7_houkoku_gai.html>より

【アメリカ】 米議会図書館議会調査局(CRS)レポート「北朝鮮:テロリズム支援国家リストから削除?(North Korea: Terrorism List Removal?)」

2008年7月10日刊行。北朝鮮は、2000年及び2003年の2度にわたり、米国に対してテロリズム支援国家リストから削除するように要請した。2008年8月11日、ブッシュ政権は北朝鮮を45日後にリストから削除すると発表した。ブッシュ政権は日本の拉致問題とリストからの削除の問題を切り離すという立場をとっている。レポートでは、2000年のクリントン政権、2002-04年のブッシュ政権、2006年5月から08年までのブッシュ政権の対応について概観し、日本の対米外交努力がそれぞれの時期でどのように影響を及ぼしたかが述べられている。しかし、年次国別報告書で北朝鮮についての記述を追っていくと、2006年のレポートからライス国務長官＝ヒル国務次官補によるリストからの削除と核合意をリンクさせる新たな戦略を反映し始めると共に、日本の拉致問題がリストからの削除の条件として説明されなくなったことが分かる。結論部分では、削除した場合の楽観・悲観的帰結がそれぞれ述べられている。

<<http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL30613.pdf>>

【アメリカ】「1988年人権擁護法」20周年に当たっての下院決議成立

2008年7月17日にドリス・マツイ議員（民主党、カリフォルニア州）ほか22名によって提出され、下院司法委員会に付託されていた決議案(H.Res.1357)が7月31日下院で可決された。共同提出者は31人となった。決議案名が若干変更され、『「1988年人権擁護法」の署名20周年の意義及び過去の過ちを認め改善することの出来るアメリカの偉大さを再認識し、並びにわが国政府の過ちに苦しんできたが謝罪や賠償金を受けていない他の共同体が存在することを再認識するための決議案」となった(『外国の立法』No.236-2、August 2008、41頁参照)。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=110_cong_bills&docid=f:h r1357eh.txt.pdf>

【アメリカ】戦略国際問題研究所(CSIS)ジャパン・チェア綱領「台頭する大国を管理する:中国と米国の「日本株式会社」に対する戦略の教訓(Managing Rising Powers: China and the Lessons of U.S. Strategy toward “Japan Inc.”)」

2008年7月21日刊行。現在の中国の台頭と1980-90年代の日本の台頭を比較し、米国の戦略に提言を行う。米国は台頭する国家に対して「拘束(国際制度に埋め込む)」という戦略を用いてきた。日本に対してこれが奏功したのは、日本が民主主義国家であり、行動の予測がつきやすく、その意図が温和で、政策決定にアクセスしやすいことが原因であった。このため、行動の予測がつきにくく、意図が不透明で、閉鎖的な政治システムをもつ中国にそのままあてはめることはできないと述べ、相応の努力を要請する。

<http://www.csis.org/component/option,com_csis_pubs/task,view/id,4703/type,3/>

【アメリカ】「NISSAN AMERICA」(テネシー州)におけるラマー・アレクサンダー上院議員の発言

2008年7月22日。ラマー・アレクサンダー(Lamar Alexander)上院議員(共和党、テネシー州)は「NISSAN AMERICA」の新社屋落成祝賀会において、日産が1億ドルの投資と共にテネシー州に社屋を移すことにしたのは英断であったと述べ、自動車産業がテネシー州に到来したことは我々の生活を変えたとし、これを歓迎した。これにより、州の製造業の3分の1が自動車関連となり、収入はより高額になると述べた。

<<http://alexander.senate.gov/public/index.cfm?FuseAction=PressReleases.Detail&Pres>

sRelease_id=11b1ec05-dd02-4ac5-b7e9-30af386d5360&Month=7&Year=2008&Region_id=2e794c29-1772-4d36-b1ad-03a883c34e37>

【アメリカ】アラバマ州選出の4議員の共同声明

2008年7月24日。リチャード・シェルビー上院議員(共和党)、ジェフ・セッションズ上院議員(共和党)、ジョー・ボナー下院議員(共和党)及びアーサー・デイヴィス下院議員(民主党)はこの日、空中給油機に関するボーイング社の広告を誤りであるとする声明「誤報キャンペーンは続く (The Misinformation Campaign Continues)」を発表した。そのほぼ1か月前、米会計検査院(GAO)は、米空軍が調達においてノースロップ・グラマン社などを選定したことは不公正であるとのボーイング社の異議申立てを認める判断を発表した。4議員による声明は、ボーイング社がこのGAOの報告書を利用して同社の「767」型機が最高の給油機であると主張している広告を誤りだと述べた。また別の広告に用いられた同社の「767」型の写真は今年初めに日本に輸送されたものであり、まだ日本の自衛隊の技術実用試験を終了していないものであることを指摘した。声明では、日本に輸送されたこの給油機は、米空軍の幾つかの主要な要件を満たしていない製品であることを述べている。
<http://sessions.senate.gov/public/index.cfm?FuseAction=PressShop.NewsReleases&ContentRecord_id=5704c15e-f025-b025-e903-ae1053888650>

【アメリカ】ブルッキングス研究所(ワシントンDC)におけるネグロポンテ国務副長官の発言

2008年7月28日。ジョン・ネグロポンテ(John D. Negroponte)国務副長官は、「アジアにおける米国の政策：機会と問題との遭遇(U.S. Policy in Asia: Meeting Opportunities and Challenges)」と題するスピーチを行った。アジアはいまや「急速にグローバル化する世界の重心(ゲイツ国防長官)」であり、太平洋国家としての米国の立場はかつてないほど重要なものになったと述べた。日本に関しては、グローバルな大国としてより広範な国際的役割を果たすこと―国連安保理常任理事国入り―を支持することや、同盟関係がアジアにおける平和と安全の基礎となっていることを述べた。
<<http://www.state.gov/s/d/2008/107500.htm>>

【アメリカ】クリストファー・ヒル国務次官補の上院における証言

2008年7月31日。クリストファー・ヒル(Christopher R. Hill)東アジア及び太平洋問題担当国務次官補は、上院軍事委員会において「北朝鮮問題に関する6か国協議及び実施活動(North Korean Six-Party Talks and Implementation Activities)」と題する証言を行った。内容は、6か国協議の枠組み、6か国協議による活動の現状、北朝鮮によりよい将来を提供する、及び今後の道程、からなる。日本については、北朝鮮に対して拉致問題を引き続き問い続けることを述べた。日本は重要な同盟国であり、緊密な協力を継続するとした。この日の委員会は、以上のような公聴会の後、非公開の聴聞も行われ、ヒル国務次官補は両方で証言を行った。
<http://armed-services.senate.gov/e_witnesslist.cfm?id=3525>より

【アメリカ】国務省政治・軍事問題局ファクト・シート「携帯式地对空ミサイル:グローバルな航空へのその脅威に対抗する(MANPADS: Combating the Threat to Global Aviation from Man-Portable Air Defense Systems)(第2版)」

2008年7月31日。MANPADSの拡散を食い止めることは米国の国家安全保障上、きわめて優先順位の高い問題である。20か国でMANPADSの製造あるいはライセンス生産が行われている。その中には日本や米国も含まれている。このファクト・シートでは、MANPADSの起源、民間航空に対する攻撃の例、及び米国が国際的な協力によってこの問題に対処する例を紹介している。

<<http://www.state.gov/t/pm/rls/fs/107632.htm>>

【アメリカ】 生きたロブスターの輸入決定を歓迎する上院議員の声明

2008年7月31日。上院商務委員会海洋・大気・漁業及び湾岸警備小委員会の筆頭委員であるオリンピア・スノウ議員（共和党、メイン州選出）は、米メイン州のロブスターは安全であるとの米食品・医薬品局(FDA)の報告書を受け、日本が生きたロブスターの輸入に対する暫定的な禁止を解除したことを歓迎する声明を発表した。日本は世界で最もロブスターをよく輸入する5か国のうちのひとつである。

<http://snowe.senate.gov/public/index.cfm?FuseAction=PressRoom.PressReleases&ContentRecord_id=7ac860b2-802a-23ad-4d2b-ca49c45aebaa>

【アメリカ】 貿易赤字を止めるための緊急委員会の設置を求める法案(H.R.6795)

2008年8月1日、ピーター・デファツィオ下院議員（民主党、オレゴン州選出）ほか5名によって提出され、歳入委員会に付託された。2019年1月までに商品貿易の赤字をなくすための政策及び21世紀の競争的な貿易政策を立案する委員会の設置を目的とする。2007年には、15か国との2国間貿易の赤字が米国の貿易赤字の75%を占めた。また、中国、カナダ、メキシコ、日本との貿易だけでも全体の貿易赤字の5割を占める。そのため、これら4か国との貿易不均衡の改善を達成するための詳細な戦略を検討することが目指される。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=110_cong_bills&docid=f:h6795ih.txt.pdf>

【EU】 死刑執行に対するEU議長国声明

2008年9月12日。我が国で2008年9月に3名の死刑囚への死刑執行が行われたことに対し、EUは、いかなる状況においても死刑に反対するという立場を再び表明すると同時に、世界的な死刑執行停止（モラトリアム）を求める言明を行った。

<http://www.deljpn.ec.europa.eu/home/news_jp_newsobj3129.php#>

【イギリス】 日英外交樹立 150周年

2008年9月16日、マーク・マロック・ブラウン外務省アフリカ・アジア・国連担当大臣は、外務省における日英外交樹立150周年のレセプションにおいて演説。1861年には120万ポンド規模の貿易が、2007年には117億ポンドまで拡大し、日本がイギリスにとって欧米外で最大の輸出先であり、第3の投資元であることを指摘して、両国の経済的結びつきを強調し、両国が気候変動、国際開発、国際安全保障、科学と発明等の分野で大いに協力の余地があり、これを二国間だけでなく、より大きな国際的枠組を主導する形で発展させるべきと訴える内容。

<<http://www.fco.gov.uk/en/newsroom/latest-news/?view=Speech&id=5940449>>

【ロシア】厚生労働省代表団、ロシアのサハリン州で会合

サハリン州のオブゾル山の南東斜面、ギリゾフキ川の冠水流域、トゥマンヌイ山岳地帯で発見された第二次世界大戦中に戦死した日本兵の遺骨及びその遺品をめぐり、同地を訪問した日本の厚生労働省代表団とサハリン州行政国際・対外経済・地域間交流委員会との間で、日本兵の遺骨収集問題及び日本への遺骨搬出に関する会合が2008年8月22日に行われた。会合の中で、サハリン州行政国際・対外経済・地域間交流委員会のヴァレンチン・メリニコフ副委員長は、行政上の手続き実施及び火葬の実施に伴う許可証の受理が既に行われたことを明言し、8月25日に遺骨の火葬が行われた。

<<http://www.sakhalin.info/news/51021>>

【中国】日本に賠償を求める強制労働被害者の動きについて

外交部の姜瑜報道官は2008年9月18日の記者会見で、済南で開催された関係者会議において、強制労働被害者が、訴訟以外の手段によって、今後も日本に対する賠償要求を継続すると述べたことについて、コメントを求められ次のように答えた。「強制連行された労働者は、日本軍国主義が中国侵略時期に中国人民を侵害した重大な罪の犠牲者であり、我々は一貫して日本政府に対し、誠実な対応と適切な処理を要求してきた。日本政府が、中国の被害労働者が提起する正当な要求に対して誠実に対応することを希望する。中国政府と人民は、“歴史を鏡とし、未来に目を向ける”という考えに基づき、日本人民とともに友好関係を発展させることを一貫して主張している。日本が、過去の一時期の歴史を正確に認識し対応すること、今後も引き続き平和的発展の道を堅持することを希望する。」

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/xwfw/fyrth/1032/t471128.htm>>

【フィリピン】婚外子の日本国籍取得に感謝する下院決議案

2008年7月29日提出。フィリピン人女性と日本人男性との間に生まれた婚外子に日本国籍を与える日本政府の計画に対して感謝の意を表す決議案（HR00690）。同決議案の提出に先立つ6月4日、日本の最高裁判所大法廷は、「出生後に父に認知された場合の婚外子の日本国籍取得を認めない国籍法の規定は、法の下での平等を定めた憲法第14条に違反する」との判断を示し、2審判決を破棄し、10人の原告全員の日本国籍を認めた。提出者は、ルーファス・B・ロドリゲス下院議員。8月4日、下院外交委員会に付託。

<http://www.congress.gov.ph/bis/hist_show.php?save=0&journal=1&switch=0&bill_no=HR00690>